

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 2 2 年 12 月 発 行

社会関係資本と無償労働の
ジェンダー間分業に関する一考察
—— 子育て支援政策における活用とその限界 ——

北 井 万 裕 子

社会関係資本と無償労働の ジェンダー間分業に関する一考察

—— 子育て支援政策における活用とその限界 ——

北 井 万 裕 子

1. は じ め に

今日、核家族化などの家族の変容、長時間労働や転勤、公的な子育て支援の不足といった問題が混在する中で、個々人がワーク・ファミリー・バランスを実現させることは困難となっている。少子化は大きすぎる子育て負担によって加速する一方である。政府は、少子化対策の一貫として、幼保無償化や保育サービスの供給主体の多様化、育児休業制度の拡充等を積極的に実施しているが、子育て負担の軽減やワーク・ファミリー・バランスの抜本的な改善には至っていない。

このような状況において、近年、地域福祉や地域における子育て支援の分野で社会関係資本（Social Capital、以下ではSCと表記する）への関心が高まっている¹⁾。SCは、家族だけでは抱えきれない子育ての負担を軽減し、子育てをいかに家族の外に出して、社会全体で支援していくかという問題において、利用可能な地域資源の1つとして着目されている²⁾。地域福祉やケア労働の問題で

1) Social Capitalは、社会関係資本と訳され、社会資本とは区別される。日本において政府による政策の方針としてソーシャル・キャピタルの用語が明確に用いられているのは、地域保健の分野である。例えば、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針（令和4年2月1日）」では、ソーシャル・キャピタルを活用して、地域住民の健康の保持及び増進を行うことが述べられている。

2) 「社会関係資本」に着目している点は共通しているが、社会関係資本をどのように定義しているかは先行研究によって異なる。

SCを利用するという場合、家族と国家の狭間で、地域住民やNPOなどの主体が担ってきた活動やコミュニティそのものをSCという概念で再評価し、その価値や重要性を捉えなおそうとする文脈もあれば³⁾、社会保障財政の逼迫や財政赤字を背景に、地域社会の信頼や近隣住民・親族らのネットワークをSCと呼んで、福祉サービスを供給する源泉として活用して社会保障支出の抑制を期待するものもある⁴⁾。

しかし、子育て支援におけるSCの活用を論じる多くの先行研究は、地域社会のSCもまた家族という空間において育成され、家族のあり方が地域社会というレベルで集計されたSCの量と質を規定する要素の1つでもあるという側面を考慮していない。家族の状態やケア労働の担い手に関わる問題は既存のSCの蓄積の条件に組み込まれており、個人が保有するSCは地域という集計化された単位でのSC量に影響する。また、家族と地域社会の構成員は重複しており、地域社会のネットワークやコミュニティとして捉えた場合でも、それが性別役割分業に基づく女性の役割や活動によって支えられている場合は、女性の無償労働が長くなり、労働参加が困難となるといった不平等を温存させることにもつながる。

すなわち、地域社会に存在しているだろう既存のSCが子育てやケア労働の負担軽減に対してどのような機能を持つのかという点に着目する場合は、同時に活用対象となるSCの蓄積の条件に組み込まれた家族内の状況、特に不平等関係に注意する必要がある。なぜなら、この点を考慮しない場合は、意図せずしてSC概念やSCを活用する政策が、家族の負担や不平等を強化し、SCをも衰退させる可能性があるためである。したがって、家族のあり方や家族内での労働の分業関係がSCとどのような関係にあるのかを明らかにした上で、どのような環境であれば子育て支援に地域社会のSCを活用できるのか、その条件

3) 例えば、相馬(2007;2016)など。

4) これら2つの文脈は時に組み合わせられて主張されることもあれば、地域活性化やコミュニティの維持のためには財政支出の抑制ではなく拡大が必要だと論じる場合もある。

を提示することは、SCを社会政策に位置づける上で非常に重要である。

そこで本研究では、家族をSCの源泉として位置づけてジェンダーの視点から家族内の役割とSCの保有についての関係を検討した上で、性別役割分業に基づく男女不平等、特に有償労働や無償労働における男女間の格差を是正する制度・政策とその実際の状況がSCの蓄積や性質に対してどのような影響を与えるのかについて明らかにする。

2. 社会関係資本 (SC) とは何か

SCの定義は論者によって多様であるが、社会関係に内在し、関係を通して機能することによって利益をもたらす資源として捉える点は共通する。SCが広く知られるきっかけを作ったロバート・パットナムは、SCを「調整された諸活動を活発にすることで社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義した(Putnam, 1993=2001, 206-207)。パットナムはSCを個人間での協調行為や協力を円滑にするという文脈で捉えたが、SCを階層の再生産という社会構造の問題と関連づけて論じたピエール・ブルデュー(1997, 21)は、SCを次のように定義する。すなわち、「多少なりとも制度化された相互の認知関係と相互の承認関係からなる永続的なネットワークの保有に結びついた、実在もしくは潜在的な資源の集積」である。ブルデュー概念をふまえてSC理論を整理したナン・リン(2001=2010)も、規範を定義には含まず、ネットワークを通して引き出される様々な資本として捉えている。したがって、SCがどのような条件や機能を持ち、何がその構成要素に含まれると考えるのかは論者によって異なる。

本研究では、コールマン(1998=2009)、パットナム(1993=2001)、フクヤマ(2001)、オストロムら(2008)と同じく協力関係を促すことで利益をもたらすと考え、SCを個人間の関係に内在し、その社会における個人間の協力の達成を円滑にすることで社会の効率性を改善する資源と定義する(北井, 2020)。そして、「規範、信頼、ネットワーク」を具体的な構成要素とし、協力達成の

あり方によって正と負の外部性を生じさせるものとする。本研究では特に、信頼する側つまり協力する側の性質の重要性が指摘されていることをふまえて（山岸，1998；Fukuyama，2001），正の外部性を伴う SC を，組織の内・外の境界を越えて協力を達成しようとする潜在的な選好があるために，信頼の範囲が広範になり，一般的信頼や橋渡し型ネットワークが相対的に形成されやすいタイプとして捉える。その一方で，負の外部性を伴う場合を，異質な存在を排除し特定の関係での協力を維持しようとするタイプとして捉える。負の外部性の場合には，特定の信頼や結束型ネットワークが形成される傾向が相対的に強く，より大きい社会という観点で見れば不信の増大，寛容性の低下，異質な個人や外部者との取引や協力における取引費用が増大する，あるいはその他の機会の損失といった負の効果を生じさせると考える。

特に，上述した「橋渡し型・結束型ネットワーク」という2つの類型は，SCの性質の相違を捉える類型概念としてパットナムが提示した概念である。橋渡し型は「様々な社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」，結束型ネットワークは「排他的なアイデンティティと等質な集団を強化するネットワーク」として理解される（Putnam，2000=2006）。ただし，現実社会に対する分析では，その社会の SC が上記の2つの類型概念に綺麗に分類されるという単純なものではない。例えば，特定の信頼が高く親密性が高い密な協力関係を持つ場合，常に外的な存在を排除する傾向を持ち合わせるというわけではなく，その適用や解釈には注意が必要である。

また，その集団が「ボランティア・ネットワーク」と呼称されるからといって，正の外部性を伴う SC であり，橋渡し型ネットワークの特徴を持つというわけではない。地域によって，NPO やボランティアサークルが地縁などに基づき形成され，排他性を持つ場合もある。例えば，日本の地域社会の分析を行う杉原（2018）は，ボランティアやNPOを地縁ネットワークとみなし結束型 SC に分類する。その理由として，地域活動に関わるNPOに参加する人が多いからだと述べている。埴淵（2018）もまた，集団や組織がSCのどのカテゴリ

一に属するかは社会構造に依存し、例えば近隣組織であってもその社会や地域によって異なると述べる。つまり、A国の「家族」や「ボランティア」のネットワークが持つSCの性質と、B国の「家族」や「ボランティア」のネットワークが持つSCの性質は同じ名称でも異なるかもしれない、一方は親密性だけを、もう一方は親密性と排他性を持つ場合が存在するということである。とはいえ、現実社会を分析する道具としての類型概念は、社会的現実という研究対象を評価する尺度を提供する。したがって、上述の外部性の正負に基づくSCの概念規定をもって、分析を行う。

3. SCの源泉としての家族とジェンダー

家族は、欧米の自由民主主義における公共（public）と民間（private）という歴史的な区別に関わって、長らくSCに関する議論の蚊帳の外に置かれてきた（Stolle, 2003）。しかし、家族は市民参加、一般的信頼や互酬性といった社会態度の源泉として理解することができる（Stolle, 2003; Lowndes, 2000）。家族生活のなかでも特に子どもとの関わり方は、SCの長期的な変動だけではなく、ある国の異なる時点における個人間や、多様な国の個人間におけるSCの相違を説明する上で潜在的な説明力を持つ（Hooghe, 2001）。したがって、家族はSCが内在する関係としても、SCを醸成する空間としても重要である。

SC理論を発展させたコールマンは、家族内の親子の密な関係やコミュニティの繋がりがSCとして子どもの学業達成に寄与すると主張した（Coleman, 1988=2016）。コールマンは、原初的な紐帯の弱体化を問題視し、個々人を合理的行為者と前提した上で、家族やコミュニティがSCとして人的資本の育成を促すことからそれらを維持する利益があることを提示してその必要性を強調しようとした（Coleman, 1988=2016; 三隅, 2013; Portes, 1998）。しかし、ここで議論における「家族」は、伝統的な二人親がいる男性稼ぎ主モデルが想定されている。さらに、女性の就労は、子どもへの目配りを減らして、地域との繋がりを減少させるので子どもの地位達成にマイナスに働くと考えた（Coleman,

1988=2016；石川，2015)。このような SC 論における女性の就労に対する批判的な考えは、コールマンに依拠して SC 概念を提示したパットナムにも引き継がれた。パットナムは、女性の労働参加が PTA などのコミュニティ活動を衰退させるため、SC を減少させると指摘した (Putnam, 2000=2006)。

したがって SC 理論や SC 研究では、女性や母親が家事や育児を主に担っているという状況を肯定的に評価し、潜在的に伝統的な家族を想定する場合がある。また、SC の醸成や維持を目的とするために、ケア労働に関わる不平等や負担の問題に関心が払われていないことが多い。そのためジェンダーの観点からは、SC 研究そのものや、SC を創造し、そのキャパシティを最大化して社会問題や経済的な課題の解決を図ろうとする政策に対しては懸念が示されてきた (Stolle, 2003；Hearly et al., 2006；杉原，2018；石川，2018)⁵⁾。その懸念とは、SC 研究が意図しているかどうかに関わらず、SC という概念が伝統的な女性の役割や家族という私的な領域における女性の無償労働を正当化し、男女不平等を悪化させるのではないかというものである。

例えば、個人レベルで測定した場合、SC の性質と量におけるジェンダー差は、特に構造的な SC においてあらわれる傾向があり⁶⁾、母親と父親が引き受ける活動に違いがあることによって、それぞれが包摂されるネットワークにも違いが生じることが指摘されている (Lowndes, 2000；Hearly et al., 2006)。Hearly et al., (2006) は、地域のボランティア活動でも男性と女性が参加する機会は異なり、女性はコミュニティ・サービスや学校関連に所属する傾向が高く、特に田舎の女性はインフォーマルなケアの義務によって、市民的な組織への参加機会が制限されると述べた。日本でも、女性は育児や介護などのケアに関わるネットワークを相対的に多く持つことが明らかとなっている (杉原，2013)。

5) コールマンやパットナムのみならず、概念の定義が異なるブルデュー理論もまたジェンダー・ブラインドである (杉原，2018)。

6) こうしたネットワークが母親の子育ての負担をどのように軽減するのかといった、家族とネットワークの関係性については、特に家族社会学の領域で研究がなされている (石川，2018)。

杉原（2018, 31）によれば、日本の地域社会では、豊かな SC から多くの利益を受けているのは女性である一方で、結束型ネットワークは両義的で健康についてはマイナスの効果を持つだけでなく、ケア労働そのものは女性の橋渡し型ネットワークの構築を阻害すると指摘している（杉原, 2013；2018）。一方で、就業によって生じる日本の母親自身の SC の相違を分析した石川（2015）によると、就業⁷⁾による一般的信頼や互酬性の規範に差はないものの、相談相手に関するネットワークにおいては差が見られ、就業が母親の相談相手の選択肢を増やすことが示されている。

したがって、既存の SC に見られる男女差は、労働市場への参加や、家事やケアなどの無償労働に関する男女間の不平等な分配状況といった社会構造が抱える問題の現れとしても理解できる。SC 研究では、SC 量が多い方が「よい」という前提に立ち、それを増やすための政策が訴えられるが、それが自由や平等の問題と両立するためには、SC が誰に対してどのような利益をもたらすかについて十分に注意する必要がある（杉原, 2018）。つまり、その社会における SC の生産が、主に女性の無償労働やケア労働に関わって、制度化されたり日常化される直接の交流⁸⁾に基づいたインフォーマルなネットワークに依存し（Hearly et al., 2006）、個人の自由や平等を損なう関係のもとで SC の保有における男女間の相違が生じている場合は、既存の SC を活用したり、単に増やそうとする議論や政策は、不平等を温存または強化すると考えられる。例えばケア労働における不平等な関係を是正しないまま、子育て支援や地域福祉で SC を活用すれば、男女不平等を拡大させるかもしれない。

こうした SC の保有における量と質の格差をもたらす無償労働や有償労働への参加の程度と分担の状況を是正するには、制度・政策の整備が必要不可欠で

7) 就業形態としては、フルタイムだけではなく、パート、契約・派遣、自営業が含まれる。フルタイムとそれ以外の就業形態で分けてみた場合においても結果に差は見られないが、子育てに悩んだ時の相談相手や面倒が見られない時に頼る相手については、自分の親に頼る場合がフルタイムで多いという特徴はある（石川, 2015）。

8) 例えば、公園等での遊び仲間、放課後クラブ、PTA などがあげられる。

ある。特に、子育て家庭の女性の労働参加は、家庭での仕事と有償労働力としての仕事の再構築を可能にする制度、例えば保育サービスの供給や育児休業制度などへのアクセスに大きな範囲で依存する (Sjöberg, 2004; 高橋, 2021)。また、日本の子育て世帯は時間貧困に直面している場合が多く、ワーク・ファミリー・バランスの実現はあらゆる個人にとって困難な状況である (水野谷, 2020)。このような社会の現状に対して、子育て支援政策は、家族が抱える子育ての負担を軽減し、個々人がワーク・ファミリー・バランスをはかるために必要な政策として位置づけられる。そのため、子育てに関わって地域社会の SC と家族の関係性を分析する際は、その社会でどのような制度が構築されているのかについても合わせて考慮する必要がある。

男女間での無償労働の分配状況と子育て支援政策の充実が、国レベルの SC の蓄積と性質とどのような関係にあるのかという点を考慮した分析は少ない。一方で、福祉国家制度と SC の関係を分析する先行研究では、統計データを用いた国際比較分析の結果に基づき寛容な福祉国家制度と SC のポジティブな関係を提示しているが (Kääriäinen et al., 2006; Kumlin et al., 2005; Ferragina, 2017; 北井, 2019)⁹⁾、誰がどのように育児に参加し、子育ての負担や主たる責任を担っているのかという実際の問題とそれに関わる政策は考慮できていない。特に、家族を取り巻く制度のうち子育てに関わる制度設計は、その社会における SC の性質の決定と蓄積に対して重要な政策領域であり、子育て支援政策の充実は正の外部性を伴う SC の蓄積を促すことが主張されているが、子育て支援政策を家族関係支出という財政規模によって捉えているという点で限界がある (北井, 2019)。

したがって、次節では「家族」が SC の内在的・生産的空間として重要であることをふまえて、子育てを支援する政策の充実度と合わせ、その社会における有償労働と無償労働のジェンダー間での分担の状況がどのように個人レベル

9) そのモデルケースとして、たびたび北欧の普遍主義的福祉政策と SC の親和的な関係が挙げられる (Trägårdh, 2007; Rothstein, 2008; 2009)。

で見る SC のタイプと関係するののかについて検討を行う。特に本研究では、子育て支援の充実度と有償・無償労働に関する状況が異なる社会に属する個人の間で、有償労働への参加形態が SC のそれぞれの性質に与える効果が異なるのかという点についても合わせて考慮する。子育て支援政策の基盤と特徴は、地域ごとに異なる部分はあるものの福祉国家制度に大きく影響を受けることから、マクロ・メゾレベルの SC と家族を取り巻く制度環境の関係については国レベルで捉えることとする。

4. 実証分析

(1) 仮説の導出・整理

前節で整理した先行研究の知見に基づくと、女性・母親にとって無償労働の負担は橋渡し型ネットワークの構築を阻害する一方で、有償労働へのフルタイムでの参加は橋渡し型ネットワークの構築を促すといえる。先行研究では、構造的次元、特にネットワークの相違に着目しているが、性別役割分業に伴う男女間の労働の不平等は、SC の信頼の次元にも影響を与えると考えられる。Hooghe (2007) によれば、ジェンダーや民族に関わって周縁化される集団は支配や阻害化を経験する確率が高いため、社会全体に対して信頼を構築しづらく、一般的信頼の構築が難しいという。そのため、本研究では正と負の外部性という SC の2つの異なるタイプを一般的信頼と特定の信頼という信頼の二類型で捉え、信頼に対する影響に着目する。

また、充実した子育て支援政策を実施する福祉国家制度のもとでは、各家庭における子育ての負担が軽減され、女性の有償労働への参加が容易になると考えられるため、正の外部性を伴う SC の蓄積が高いと考えられる。一方で、子育て支援政策が充実しているとはいえ、男女間での負担を平等化させる制度を構築しているか、「家庭」の負担を軽減することに重きを置くかは各国ごとに異なる。例えば男女平等で代表的なスウェーデンでは、1970年代以降、女性の労働参加を可能にするだけでなく男性がケアの責任を担う¹⁰⁾ という意

味での共稼ぎ・共同ケアモデル (dual earner/dual carer model) を推進するために、家族政策、子育て支援政策などを実施してきたため家庭内でのパートナー間の家事や育児の協力や女性のフルタイムでの労働参加の割合が高い (Nyberg, 2012)¹⁰⁾ したがって、各国ごとの目標や理念を反映した質的な相違によって男女間の無償労働と有償労働の参加の様子は異なると推測される。

そのため、子育て支援政策の水準と無償労働の負担状況については異なる動きをとるものと理解し、無償・有償労働の参加の状況による効果を分けて検討する。中でも無償・有償労働に見られる男女間の格差が小さい社会では、労働に関する男女不平等が小さくジェンダーに伴う周縁化が起りにくいいため一般的信頼が形成されやすいと考えられる。特に、無償労働の平等化は、家族内での良好な協力関係の構築を意味しているとも考えられることから特定の信頼も同時に高めると考える。

まとめると、本研究では男女間で協力して、子育てに参加できることを可能とする制度・政策があり、かつそれを実際に行っていて有償労働と無償労働の参加という点で男女不平等が小さい社会の方が、従来の性別役割分業に基づく活動の境界線を流動化させ、ジェンダーによる周縁化や個々人の自由を損なうことが少ない社会であるため、一般的信頼に特徴づけられる正の外部性を伴うSCが形成されやすいと考える。これを本研究の主たる仮説として検証を行う。加えて、その社会の子育て支援の程度、無償・有償労働の分配に関する社会状況が異なる場合、個々人の就労状態がSCの保有に対して与える効果は異なるのかという点についても確認する。例えば、母親の有償労働の参加は一般的信頼や橋渡し型ネットワークの保有を高める一方で、PTAなどの子育てに関わ

10) これは、男性にケアや家庭内労働を課すための特定の政策を実施しなければ、男女平等政策の結果が、女性にとっては条件付きの雇用となり、本来の意味での共稼ぎ・共同ケアモデルの実現には至らないという考えが背景にあったためである (Nyberg, 2012)。

11) 例えば、スウェーデンの育児休業制度の特徴として日本でもよく紹介されるパパ・クォーターの導入があげられる。日本のパパ・ママ育休プラスは日本版パパ・クォータとして位置づけられているが、スウェーデンとは異なり、男性に育児に参加する責任を求めるといふ明確な考えが政策の背景にあるとはいえない。

る地域活動への参加が減少し、地域における社会関係資本が衰退するという関係性は、その社会におけるワーク・ファミリー・バランスの実現度、家族内におけるケア労働の分担関係、性別役割分業意識などの諸個人を取り巻く環境によって変化すると推測できる。つまり、無償労働の男女間格差が小さい社会でフルタイムで働く個人とフルタイムで働く個人を比較すると、同じ就労状態であるものの一般的信頼と特定の信頼の両方において保有する SC が異なる可能性がある。そのため、国レベルの変数が与える効果だけではなく、国レベルの変数と個人レベルの変数の効果が組み合わさった時に、個人レベルの SC（一般的信頼・特定の信頼）に対してどのような影響を与えるのかについて、検討を試みる。

(2) 実証分析の枠組み

① データと変数

第一に、従属変数となる信頼の変数は、第7回世界価値観調査¹²⁾より、「あなたは、次にあげるような人をどの程度信用しますか。1. 完全に信用する、2. やや信用する、3. あまり信用しない、4. 全く信用しない、のいずれかでお答えください。」という質問について、「家族」、「隣人」、「個人的な知り合い」、「初対面の人」、「自分とは異なる宗教の人」、「自分とは異なる国籍の人」を対象に回答する信頼に関する設問項目を、回答データの順序カテゴリーを反転させた上で、連続変数とみなして分析に使用した。

第二に、独立変数として、OECD Family Database より家族関係支出の対 GDP 比 (%)、子どもがいるフルタイムの共稼ぎ世帯の割合¹³⁾、OECD Gender Data

12) 第7回の世界価値観調査は、2017年から2021年に実施された European Values Survey (EVS) との共同調査である。

13) OECD の定義に基づく、30時間を境目として、主たる仕事における週あたりの通常の労働時間が30時間かそれ以上がフルタイムに該当する。日本のデータについては、OECD の定義に沿って、JILPT 調査シリーズ No. 192「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2018（第5回子育て世帯全国調査）」の表5-3-5b「夫婦の就業時間数」に基づき算出した。

Portal より無償労働時間（週あたり時間）の分担に関する男女間の割合の3つを国レベルの変数として投入した。個人レベルでの就業状態を同時に考慮するため、フルタイム（週30時間以上の就労）、パートタイム、自営業、専業主婦、学生や年金受給者を含むその他のカテゴリーを表すダミー変数を作成し、分析に用いた。また、第7回世界価値観調査より「次にあげる意見について、あなたはどの程度賛成ですか、それとも反対ですか。1. 強く賛成, 2. 賛成, 3. 反対, 4. 強く反対」という質問について、「母親がお金のために働くと、子どもに迷惑がかかる」、「一般的に、男性の方が女性より政治の指導者として適している」、「大学教育は女子より男子にとって重要である」、「一般的に、男性の方が女性より経営幹部として適している」という意見に対して回答する設問項目を用いて、個人レベルでの性別役割分業の意識についても因子得点を推定し投入した。ここでも回答データの順序カテゴリーを反転させた上で、連続変量とみなした。

最後にコントロール変数として、OECD statistics より一人あたり GDP（現在の US ドル・2010 年基準の実質・PPP 換算）の 2017 年から 2021 年の平均値を各国の経済水準に関する代理変数として、第7回世界価値観調査より性別、年齢、最終学歴を個人レベルの属性を考慮するために投入した。最終学歴は、ISCED のカテゴリーに従った設問項目であったが分析のために、初等教育未満から前期中等教育、後期中等教育から学士取得未満まで、学士取得から博士学位取得までの3つのカテゴリーに統合し、ダミー変数を作成した。分析の対象国は全てのデータが使用可能である 21 개국¹⁴⁾ 各変数の基本統計量は Appendix 1 の通りである。

14) オーストラリア、オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、ポルトガル、スロベニア、スペイン、スウェーデン、イギリス、アメリカ。

②分析手法とモデル

本研究では、第一に一般的信頼と特定の信頼という信頼の二類型を区別するために、探索的因子分析を用いて2つの性質が潜在的な因子として実際の信頼行動を規定するものとして推定を行なった¹⁵⁾ 第二に、算出した一般的信頼と特定の信頼の因子得点を従属変数として用いて、マルチレベル階層線型モデル (Hierarchical Linear Model) に従属変数として投入した。本研究の分析対象では、国レベルの変数によって個人レベルの変数が相関を持つ可能性があり、ケース間の独立が成立しないため、個人に同一の特徴を与える国レベルの要因をモデルに組み込み、ケース間の独立の仮定を緩めることができる階層線型モデルを採用した。さらに、このモデルを使うことで、国レベルの変数が個人レベルの変数に対してどの程度影響しているのかを予測できる (不破ら, 2010)¹⁶⁾ 推計式は以下のとおりである。コントロール変数を除いて、切片と傾きをランダム化し、国レベルの説明変数を投入してロバスト最尤法で推定を行った¹⁷⁾

個人レベルモデル

$$Y_{ij} = \beta_{0j} + \beta_{1j} \text{性別役割分業意識}_{ij} + \beta_{2j} \text{就労状態}_{ij} + \sum \beta_{kj} X_{kij} + r_{ij}$$

Y_{ij} : 特定の信頼の因子または一般的信頼の因子

β_{0j} : 個人レベルの切片

15) 本稿の分析では、データが多変量正規分布の仮定を満たさず、さらにモデルの制約が厳しいCFAの推定がモデルの妥当性基準を満たさないことから、Exploratory Structural Equation Modelingのアプローチを採用し、ロバストWLS (WLSMV) 推定法を用いて因子得点を算出した。

16) 従属変数に使用した信頼の因子についてもデータのネスト構造を考慮する必要があるが、マルチレベル探索的因子分析の計算が収束しなかった。

17) ダミー変数を除いて、個人レベルの変数については集団平均中心化を行い、国レベルの変数については、全体平均中心化を行った。また、傾きのランダム化に伴い作成した国レベルの変数との交互作用項のうち、共稼ぎカップルの割合の変数は特に就業状態のダミー変数と示す意味・効果が重複することと、パラメーターが多くなり推定が収束しなかったことから今回の分析では除いた。

β_{1j} : 性別役割分業意識の効果

β_{2j} : 就労状態による効果

β_{kj} : k コントロール変数 X の効果

r_{ij} : 個人レベルの誤差項

国レベルモデル

$$\beta_{0j} = \gamma_{00} + \gamma_{01}Z_{1j} + \gamma_{02}Z_{2j} + \gamma_{03}Z_{3j} + \gamma_{04}Z_{4j} + \mu_{0j}$$

$$\beta_{1j} = \gamma_{10} + \gamma_{11}Z_{1j} + \gamma_{12}Z_{3j} + \gamma_{13}Z_{4j} + \mu_{1j}$$

$$\beta_{2j} = \gamma_{20} + \gamma_{21}Z_{1j} + \gamma_{22}Z_{3j} + \gamma_{23}Z_{4j} + \mu_{2j}$$

$$\beta_{kj} = \gamma_k$$

Z_{1j} : 家族関係支出の対 GDP 比

Z_{2j} : フルタイム共稼ぎカップルの割合

Z_{3j} : 無償労働の男女間割合 (女性/男性)

Z_{4j} : 一人当たり GDP 比 (%)

γ_{00} : 国レベルの切片

γ_{01} : 家族関係支出の対 GDP 比の β_{0j} に対する効果

γ_{02} : フルタイム共稼ぎカップルの割合の β_{0j} に対する効果

γ_{03} : 無償労働の男女間割合 (女性/男性) の β_{0j} に対する効果

γ_{04} : 一人当たり GDP 比 (%) の β_{0j} に対する効果

γ_{10} : 性別役割分業意識の効果

γ_{11} : 家族関係支出の対 GDP 比の β_{1j} に対する効果

γ_{12} : 無償労働の男女間割合 (女性/男性) の β_{1j} に対する効果

γ_{13} : 一人当たり GDP 比 (%) の β_{1j} に対する効果

γ_{20} : 就業状態ダミーの効果

γ_{21} : 家族関係支出の対 GDP 比の β_{2j} に対する効果

γ_{22} : 無償労働の男女間割合 (女性/男性) の β_{2j} に対する効果

γ_{23} : 一人当たり GDP 比 (%) の β_{1j} に対する効果

$\mu_{0j} \sim \mu_{2j}$: 国レベル誤差項。正規分布 (平均値 0, 分散 σ^2 を仮定)。

(3) 実証分析の結果と考察

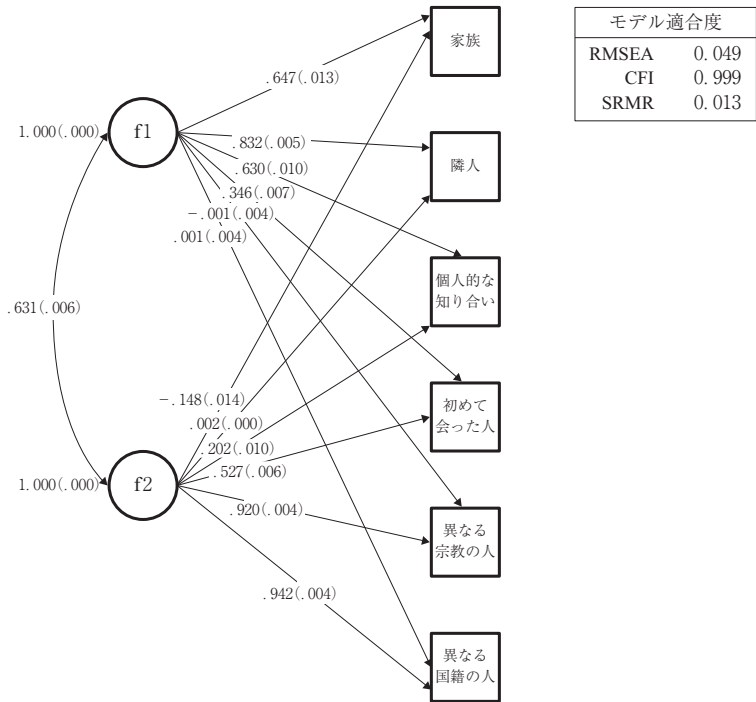
図 1 は信頼, 表 1 は性別役割分業意識に関する探索的因子分析の結果である¹⁸⁾。まず図 1 をみると, f1 の因子は家族, 隣人, 個人的な知り合いに対する係数が高いことから特定の信頼の因子として, 一方で f2 の因子は, 初めてあった人, 異なる宗教の人, 異なる国籍の人に対する係数が高いことから一般的信頼の因子として解釈できる。また, 特定の信頼の因子と一般的信頼の因子の因子間相関は正である。次に表 1 は固有値が 1 を越えた因子について因子負荷量をまとめたものであり, 特に, 政治的リーダー, 大学教育, 管理職に対して女性より男性が適しているという変数の影響が大きいことから, 性別役割分業意識に関する因子として解釈した。

次に, 表 2 はマルチレベルモデルの分析結果である。モデル 1 は, 特定の信頼の因子を従属変数とするモデルである。まず, 分析結果のうち個人レベルの変数を見ると, 性別役割分業意識と専業主婦の変数が有意水準 1% で特定の信頼を引き下げることがわかる。また, 性別役割分業意識のクロスレベル交互作用を見ると, 一人当たり GDP が高い国では性別役割分業意識が強いと特定の信頼が低くなる関係が示されている。その背景には, 無償労働の男女間の平等化の効果に関する仮説で論じたように平等の問題が関わっていると考えられるが, 個人レベルでみた場合になぜ性別役割分業意識が強いと, 家族や知人などの身近な存在に対する信頼行動を規定する特定の信頼の因子が低くなるのかについては検討が必要である。

一方で, フルタイムを参照カテゴリーとしたときに専業主婦である場合で特定の信頼が低くなるという関係が示されていること, そして一般的に専業主婦

18) 因子分析を行った変数の相関関係は Appendix2 の通りである。

【図1】 ※丸括弧内は標準誤差。



【表1】

変数	因子負荷量
政治的リーダーの適性	0.5478
大学教育	0.5195
母親の就労	0.3571
管理職への適性	0.55

は女性が担う場合が多いことをふまえると、性別役割分業やそれを支持する考えは自身の信頼行動に対して負の影響を与えることが推測される。また、自営業のカテゴリーと無償労働の割合のクロスレベル交互作用項が有意であり、男性に比べて女性の無償労働が長い国で自営業をしている場合にも特定の信頼が特に低くなることがわかる。自営業の場合は家族経営という形で性別に関わらず家族の構成員が労働者の一員として有償労働に参加することが多く、さらに男女間で無償労働の格差が大きい国では性別役割分業意識も強いと予想されるため、家庭内での関係が延長された状態で有償労働に従事することとなり、特定の信頼の構築が難しくなるという理由がその1つとして考えられる。次に、主たる説明変数である国レベルの変数では、無償労働の男女間格差と一人当たりGDPが有意であった。そのうち無償労働の男女間格差が特定の信頼を引き下げるという結果は、仮説を支持するものである。一人当たりGDPが高い場合は、特定の信頼が高くなることが示された。最後に、個人レベルのコントロール変数では、年齢と最終学歴が高い方が特定の信頼は高いという結果になった。

モデル2は、一般的信頼の因子を従属変数とするモデルである。個人レベルの変数を見ると、性別役割分業意識の変数、就業状態のうちパートタイマー、自営業の変数が有意な結果を示している。性別役割分業意識が強い場合は一般的信頼が低くなり、パートタイマーや自営業で働く場合には一般的信頼が高くなるという関係が示されている。この結果もまた、仮説を支持するものである。性別役割分業意識が低い方が、多様な他者を受容できるため一般的信頼の構築が容易であると考えられる。さらに、フルタイムを参照カテゴリーとしたときにパートタイマーや自営業で働く場合で一般的信頼が高くなるという結果は、有償労働への参加の効果が高いことを意味する。ただし、自営業については注意が必要である。なぜなら、クロスレベル交互作用項をみると無償労働時間が男性より女性が長い国で自営業をしている場合は一般的信頼を引き下げる効果があるという関係が示されているからである。したがって、あくまでも無償労働

【表2】

変数	モデル1		モデル2	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差
切片				
家族関係支出 (対 GDP 比)	-0.170***	0.065	-0.261***	0.065
フルタイム共稼ぎ世帯の割合	0.143	0.097	0.115	0.082
無償労働の男女間割合 (女性/男性)	0.003	0.003	0.004	0.005
一人当たり GDP	-0.09**	0.036	-0.105*	0.054
一人当たり GDP	0.177***	0.066	0.226***	0.054
性別役割分業意識				
切片	-0.053***	0.008	-0.093***	0.010
家族関係支出 (対 GDP 比)	-0.016	0.01	-0.026**	0.012
無償労働の男女間割合 (女性/男性)	0.004	0.01	-0.004	0.012
一人当たり GDP	-0.027***	0.007	-0.043***	0.008
就労状態ダミー (ref. フルタイム)				
パートタイマー				
切片	0.012	0.016	0.046**	0.022
家族関係支出 (対 GDP 比)	-0.006	0.01	0.012	0.018
無償労働の男女間割合 (女性/男性)	0.004	0.006	-0.004	0.009
一人当たり GDP	0.01	0.008	-0.005	0.02
自営業				
切片	0.007	0.026	0.054**	0.025
家族関係支出 (対 GDP 比)	-0.005	0.041	0.014	0.107
無償労働の男女間割合 (女性/男性)	-0.057***	0.011	-0.04***	0.01
一人当たり GDP	-0.017	0.026	-0.019	0.035
専業主婦				
切片	-0.076***	0.028	-0.067	0.225
家族関係支出 (対 GDP 比)	-0.055	0.038	-0.004	0.068
無償労働の男女間割合 (女性/男性)	0.021	0.012	0.049	0.042
一人当たり GDP	0.022	0.248	0.032	0.213
その他 (a)	-0.046**		0.021	0.022
コントロール変数 (個人レベル)				
性別ダミー (ref. 女性)	-0.015	0.014	-0.03	0.018
年齢	0.835***	0.093	0.51***	0.115
最終学歴ダミー (ref. 前期中等教育以下)				
後期中等教育から学士に満たない範囲	0.115***	0.013	0.162***	0.013
学士から博士学位取得	0.259***	0.026	0.363***	0.023
分散成分				
国レベル切片	0.005***		0.057***	
性別役割分業意識	0.000		0.000	
就業状態：パートタイマー	0.003		0.000	
就業状態：自営業	0.000		0.000	
就業状態：専業主婦	0.001**		0.001	

(a) 傾きのランダム化なし。

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

働の男女間格差が小さい国においてのみ自営業で働いていると一般的信頼が高くなるということである。この点は、特定の信頼と同様の理由がその背景として考えられる。また個人レベルのコントロール変数は、特定の信頼と同様に年齢と最終学歴が高くなると一般的信頼が高くなるという関係が示された。

その他のクロスレベル交互作用項については、性別役割分業意識と家族関係支出の変数、性別役割分業意識と一人当たり GDP が負の係数で有意な結果を示した。すなわち、一人当たり GDP が高い国、家族関係支出が高い国では性別役割分業意識が一般的信頼を引き下げる関係が強化されると言える。その効果は有意水準が 1% で係数が -0.043 の一人当たり GDP の方が強いが、前者の家族関係支出が高い国で性別役割分業意識の効果が強化されるという関係の方が本研究の課題においては重要である。つまり、子育て支援政策を積極的に行っている国で性別役割分業意識が強い個人は一般的信頼が低くなるということである。子育て支援政策を積極的に実施している国では、男女平等や共稼ぎモデルなどの考え方が社会全体の一般的な価値観や通念として定着していることが考えられる。したがって、個人レベルで性別役割分業意識が強いと社会的な規範と乖離することになり、その社会への抵抗感や帰属意識が弱まり、他者一般への信頼の構築も困難となると考えられる。

最後に、国レベルの変数のうち有意であるのを見ると、有意水準は低いが無償労働時間が男性より女性が長い国で一般的信頼が低くなるという関係、さらに一人当たり GDP が高い場合にも一般的信頼が高いという結果が示された。この結果は仮説を部分的に支持するものである。仮説では、無償労働の平等化と有償労働への参加、特にフルタイムの共稼ぎモデルが社会的に定着している場合それぞれにおいて一般的信頼が高くなると想定していたが、無償労働の男女間格差が小さい社会でのみ一般的信頼が有意に高くなることがわかった。すなわち、子育て支援政策が単に充実しているというだけではなく、家庭内において家事や育児などの無償労働をパートナー間で協力できるような状況が社会において実現している場合においてのみ一般的信頼が高くなることを意味する

一方で、有償労働については個人レベルの変数で労働参加が有意な結果を示していることから、必ずしもフルタイムの共稼ぎ世帯が定着している必要はなく、個々人が可能な範囲で有償労働に参加できることが重要だと示唆された。

5. 結 論

本研究では、SC研究やSCを活用して子育て支援を行うという議論においてSCが豊富に存在すると肯定的に評価される状況は、ジェンダーの視点から見ると不平等を内包しており、その不平等を無視したままSCの活用を主張することは不平等を温存することになるという問題意識のもと、子育て世帯の親の労働参加や、家事や育児における男女間の不平等を是正する制度の有無と実際の状況がSCのそれぞれのタイプとどのような関係にあるのかについてマルチレベルモデルを用いて検討した。特に、本研究の分析では、正と負の外部性を伴うSCの各性質を特定の信頼と一般的信頼という信頼の次元で捉えて分析した点と、国レベルの変数が個々人のSCの保有に対して与える影響に加えてその社会の状況と個々人の状態が組み合わさったときのSCに対する効果について検討した点が先行研究とは異なる。

分析結果より、一般的信頼と特定の信頼の両方に対して無償労働の男女間格差は負の影響を与えることがわかった。この結果は仮説を支持するものであったが、一方で仮説では特に一般的信頼について福祉国家が積極的に子育て支援政策を実施していることを意味する家族関係支出が高い場合、また子育て支援政策を実施しているだけではなくフルタイムでの共稼ぎ世帯が多い、いわゆる共稼ぎ・共同ケアモデルが実現している社会でも高くなると考えていたが、これらの仮説は検証されなかった。この結果は、子育て支援政策への財政支出の規模よりも、無償労働の男女間格差の実質的な是正を可能にする環境の整備が信頼の構築において非常に重要であることを意味している。さらに、社会全体でのフルタイムでの共稼ぎ世帯の割合ではなく、個々人の就業状態において、専業主婦であると特定の信頼が引き下がり、パートタイムや自営業で働いてい

ると一般的信頼が高くなるという関係が示されていることを考えると労働参加の形態は必ずしもフルタイムである必要はなく、こうした家庭以外での社会参加そのものが重要であることを意味している。

特に、先行研究では、女性の有償労働がSCを衰退させると述べられていたが、ネットワークではなく信頼の次元で分析するとむしろ専業主婦という状態が特定の信頼を引き下げるという反対の結果が示されている。先行研究が述べるように、女性の有償労働の参加は、PTAや自治会などの地域活動への参加を減少させ地域レベルでのSCを衰退させるように見えるかもしれないが、むしろ個人レベルでみると信頼の形成を促すものであり、「地域」でのSCの蓄積の重視が、SCそのものの衰退を生み出すリスクを示唆している。

さらに興味深いのは、家族関係支出が高い国で性別役割分業意識が強い場合と男性に比べて女性の無償労働時間が長い国で自営業をしている場合において特に一般的信頼が低くなるという関係である。これらは個人レベルと国レベルの変数の交互作用の変数であり、個人レベルで見たら同じ状況であってもその社会の状態によって特定の信頼や一般的信頼に対して与える影響が異なることを示している。これはSCの構築の実態をより正確に捉えており、国際比較分析であるため明らかとなった点である。一方で、本研究では家族とSCの関係性のうち一部分について分析したに過ぎない。例えば、パートナー間で良好な協力関係を築いている個人の方が、男女ともに孤独感が低く生活満足度が高いという杉原（2018）の知見をふまえたとき、満足度が高い親によって構成される家庭の方が、子どもにとって他者との信頼関係を構築する上でも好ましい環境と言える可能性がある。このような、世代をこえた長期的なSCの育成や性質の規定について触れることができなかったため、今後検討する必要がある。

以上の結果をふまえると、無償労働の男女間の格差は正と負の外部性を伴うSCの代理変数である特定の信頼と一般的信頼の両方を引き下げる効果があるため、性別役割分業意識を転換させ、家事や育児を含むケア労働をパートナー

間で協力して分担し、柔軟な労働参加が実質的に可能となる社会状況がSCそのものを育成・維持する上で重要であると言える。ここで、特定の信頼が負の外部性を伴うSCのみを捉えているかという点については留意する必要があるものの、一般的信頼に限らず特定の信頼に対しても同様である。したがって、福祉国家制度においても単に子育てを支援するだけではなく、無償労働の男女間での分担を可能にする制度を整備をしながら、いかにして現時点で蓄積しているSCという地域資源を衰退させずに効率的に子育て支援に活用して家族の負担を軽減していくかを検討することが求められる。はじめにでも述べたように、「SCの醸成・活用」や「地域ネットワークの活性化」と呼ばれる政策が、財政支出を抑制するために児童手当や保育サービスの拡充、雇用環境の改善といった政策と比べて単に「安上がりな」方法になっていないかを慎重に判断しなければならない。

※本稿は2020年度に交付を受けた松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。

Appendix 1

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
信頼：家族	38,719	3.791549	0.4801605	1	4
信頼：隣人	38,174	3.017604	0.740082	1	4
信頼：知人	38,572	3.277611	0.67859	1	4
信頼：初めて会った人	37,689	2.334262	0.7824384	1	4
信頼：異なる宗教の人	35,499	2.684808	0.7765856	1	4
信頼：異なる国籍の人	35,904	2.70073	0.7655461	1	4
性別役割分業：政治的リーダーの適性	37,302	3.212964	0.7774918	1	4
性別役割分業：大学教育	38,171	3.450132	0.6618823	1	4
性別役割分業：女性の就労	37,870	2.877502	0.8364774	1	4
性別役割分業：管理職への適性	37,442	3.275119	0.740186	1	4
性別	38,961	1.536434	0.4986772	1	2
年齢	38,881	51.27664	17.79969	17	82
最終学歴	38,446	3.939057	1.936676	0	8
就労状態	38,414	1.942209	1.822076	0	4
家族関係支出（対GDP比）※	21	2.428571	0.8397279	0.9	3.6
子どもがいるフルタイム共稼ぎ世帯の割合	21	45.60539	16.99057	18.89225	74.92358
一人当たりGDP（ppp, USドル）	21	4.074695	1.012945	1.85793	5.918154
無償労働の男女間の割合	21	2.098111	0.9226749	1.304469	5.502036

Appendix 2

信頼の変数	信頼：家族	信頼：隣人	信頼：知人	信頼：初めて会った人	信頼：異なる宗教の人	信頼：異なる国籍の人
信頼：家族	1					
信頼：隣人	0.3094	1				
信頼：知人	0.2771	0.5235	1			
信頼：初めて会った人	0.172	0.4869	0.489	1		
信頼：異なる宗教の人	0.1673	0.4112	0.4495	0.591	1	
信頼：異なる国籍の人	0.1671	0.4154	0.4737	0.6063	0.8189	1

性別役割分業意識の変数	男女平等：政治的リーダーの適性	男女平等：大学教育	男女平等：女性の就労	男女平等：管理職への適性
男女平等：政治的リーダーの適性	1			
男女平等：大学教育	0.5728	1		
男女平等：女性の就労	0.3355	0.3275	1	
男女平等：管理職への適性	0.7007	0.6011	0.308	1

参 考 文 献

- Bourdieu, Pierre, 1986, "The Forms of Capital", in J. G. Richardson (ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, 241-258.
- Coleman, James S., 1988, "Social capital in the creation of human capital," *American journal of sociology*, 94, S 95-S 120. (ジェームズ・コールマン, 2007, 「人的資本の形成に関する社会関係資本」野沢慎司編・金光淳訳『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 205-238。)
- EVS/WVS (2022). European Values Study and World Values Survey : Joint EVS/WVS 2017-2022 Dataset (Joint EVS/WVS). GESIS Data Archive, Cologne. ZA7505. Dataset Version 3.0.0, doi : 10.4232/1.13899
- Ferragina, Emanuele, 2017, "The welfare state and social capital in Europe: Reassessing a complex relationship," *International Journal of Comparative Sociology*, 58(1), 55-90.
- Fukuyama, Francis, 2001, "Social capital, civil society and development" *Third world quarterly*, 22(1), 7-20.
- Healy, Karen, Haynes, Michele and Hampshire, Anne, 2007, "Gender, social capital and location : Understanding the interactions," *International Journal of Social Welfare*, 16(2), 110-118.
- Hooghe, Marc, 2001, "Not for my kind of people. Adaptive preference formation and political passivity," in P. Dekker and E. Uslaner (eds.), *social capital and participation in everyday life*, London : Routledge, 162-175.
- Hooghe, Marc., 2007, "Social capital and diversity generalized trust, social cohesion and regimes of diversity," *Canadian Journal of Political Science/Revue canadienne de science politique*, 40(3), 709-732.
- Korpi, Walter, 2000, "Faces of inequality : Gender, class, and patterns of inequalities in different types of welfare states," *Social Politics : international studies in gender, state & society*, 7(2), 127-191.
- Kumlin, Staffan and Bo Rothstein, 2005, "Making and breaking social capital the impact of welfare state institutions," *Comparative political studies*, 38(4), 339-365.
- Kääriäinen, Juha and Heikki Lehtonen, 2006, "The variety of social capital in welfare state regimes-a comparative study of 21 countries," *European Societies*, 8(1), 27-57.
- Lowndes, Vivien, 2000, "Women and social capital : A comment on Hall's 'social capital in Britain'," *British journal of political science*, 30(3), 533-537.
- Mussino, Eleonora, Tervola, Jussi and Duvander, Ann-Zofie, 2019, "Decomposing the determinants of fathers' parental leave use : Evidence from migration between Finland and Sweden," *Journal of European Social Policy*, 29(2), 197-212.
- Nyberg, Anita, 2012, "Gender Equality Policy in Sweden : 1970-2010s," *Nordic journal of working life studies*, 2(4), 67-84.

- Ostrom, Elinor and Toh-Kyeong Ahn, 2009, "The meaning of social capital and its link to collective Portes, Alejandro, 1998, "Social capital: its origins and applications in modern sociology," *The Annual review of sociology*, 24, 1-24.
- Putnam, Robert. D., 2001, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, Simon and Schuster. (ロバート・D・パットナム, 2006, 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生ー』柴内康文訳, 柏書房。)
- Putnam, Robert. D., Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti, 1994, *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*, Princeton university press. (ロバート・D・パットナム, 2001, 『哲学する民主主義ー伝統と改革の市民構造ー』河田潤一訳, NTT 出版株式会社。)
- Rothstein, Bo, 2008, "The state and social capital: an institutional theory of generalized trust," *Comparative politics*, 40(4), 441-459.
- Rothstein, Bo, 2009, "The universal welfare state," in Gert Tinggaard Svendsen and Gert Lind Haase Svendsen (ed.), *Handbook of social capital: the troika of sociology, political science and economics*, Edward Elgar Publishing, 197-211.
- Sjöberg, Ola, 2004, "The role of family policy institutions in explaining gender-role attitudes: A comparative multilevel analysis of thirteen industrialized countries," *Journal of European social policy*, 14(2), 107-123.
- Stamos, Angelos., Altsitsiadis, Efthmios and Dewitte, Siegfried, 2019, "Investigating the effect of childhood socioeconomic background on interpersonal trust: Lower childhood socioeconomic status predicts lower levels of trust," *Personality and Individual Differences*, 145, 19-25.
- Stolle, Dietlind, 2003, "The sources of social capital," in Marc Hooghe and Dietlind Stolle (ed.), *Generating social capital: civil society and institutions in comparative perspective*, Springer, 19-42.
- Trägårdh, Lars, 2007, "The "civil society" debate in Sweden: the welfare state challenged," in Lars Trägårdh (ed.), *State and civil society in Northern Europe: the Swedish model reconsidered*, Berghahn books, 254-270.
- Svenson, Tinggaard Gert, and Gunnar Lind Haase Svendsen, 2009, "The troika of sociology, political science and economics," in Gert Tinggaard Svendsen and Gert Lind Haase Svendsen (ed.), *Handbook of social capital: the troika of sociology, political science and economics*, Edward Elgar Publishing, 17-35.
- 高橋美恵子, 2021, 「男女とも仕事と子育てを両立させる国 スウェーデン」高橋美恵子編『ワーク・ファミリー・バランス: これからの家族と共働き社会を考える』慶應義塾大学出版会。
- 三隅一人, 2013, 『社会関係資本ー理論統合の挑戦ー』ミネルヴァ書房。
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造ーこころと社会の進化ゲームー』東京大学出版会。
- 埴淵知哉, 2018, 『社会関係資本の地域分析』ナカニシヤ出版。

- 水野谷武志, 2020, 「乳幼児を持つ夫妻及び母子世帯の時間貧困」『統計学』119, 18-32。
- 杉原名穂子, 2013, 「認知的・構造的社會關係資本とジェンダー問題」『人文科学研究』新潟大学人文学部, 133, 21-41。
- 杉原名穂子, 2018, 「社會關係資本と家族要因の関連と効果—ジェンダー論の視点から—」社会情報学, 6 (3), 19-33。
- 石川由香里, 2015, 「女性の就労形態と社會關係資本」『活水論文集』健康生活学部編, 58, 61-74。
- 石川由香里, 2018, 「家族とソーシャル・キャピタル」石川由香里ほか編『子育て世帯のソーシャル・キャピタル』有信堂光文社, 57-73。
- 相馬直子, 2007, 「子育てからワーク・ライフ・バランスを問直す: 世田谷区の子育て支援から生まれる社會關係資本」『自治総研』250 (2007年12月号), 37-56。
- 相馬直子・堀聡子, 2016, 「子育て支援労働をつうじた女性の主体化—社会的・経済的・政策的エンパワメントの諸相—」『社会政策』8 (2), 50-67。
- 不破麻紀子・筒井淳也, 2010, 「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」『家族社会学研究』22(1), 52-63。
- 北井万裕子, 2019, 「社會關係資本の類型と福祉国家の寛容性との關係についての検討」『社会政策』10(3), 107-118。
- 北井万裕子, 2020, 「イノベーション・プロセスにおける社會關係資本についての一考察—開放性と閉鎖性の概念的検討および公的制度の補完的位置付け—」『協働する地域』晃洋書房, 215-246。
- 21世紀職業財団, 2022, 「子どものいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識に関する調査研究」。